

平成31年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	31年度当初要求額	30年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	142,909,719	143,456,830	△ 547,111	△0.4%

○ 事業体系（プラン2015体系図）

1 安心 —健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県—

(9) 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

①大規模災害等への即応力の強化

└── 公用車等駐車場再配置事業 179,271

計画推進を支える行財政改革の実行と地方分権の推進

└── 人事管理システム再開発事業 21,421

└── 県職員の働き方改革推進事業 4,228

└── 新 スマート自治体転換推進事業 12,319

└── 新 総務事務システム再開発事業 65,920

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成31年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

平成31年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：総務部）

（単位：千円）

事業名	平成31年度 当初要求額 〔平成30年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 新 スマート自治体転換推進 事業	12,319 (0)	人口減少や少子高齢化の進行等に伴う構造的課題に確実に対応していくため、市町村が行う公共施設マネジメントを支援するとともに市町村職員実務研修制度の充実を図る。	市町村振興課
2 新 総務事務システム再開発 事業	65,920 (0)	ICTを利用した業務の簡素化・効率化により、行政サービスの質を向上させるとともに、マイナンバーや会計年度任用職員などの新たな制度へ対応するため、総務事務システムの再開発を行う。 〔債務負担行為 66,895千円〕	総務事務センター

※ 新 は「新規事業」

平成31年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	30年度 当初予算額
1 市町村振興課	県・市町村「創生人材」育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28～30年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「スマート自治体転換推進事業」に組み替えて要求 	5,567